令和7年度 税制改正に関する意見

令和6年9月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

会長 今井 正

令和7年度 税制改正に関する意見

日本鉄鋼業は、地球温暖化対策を最重要課題と位置づけ、我が国の 2050 年カーボンニュートラル (CN) という方針に貢献すべく、あらゆる手段を組み合わせた複線的アプローチにより、製鉄プロセスの脱炭素化に挑戦している。

2050 年 CN 実現、2030 年度の温室効果ガス 46%削減 (2013 年度比) という目標を踏まえ、骨太方針 2024 では、今後 10 年間に官民協調による 150 兆円超のグリーンTRANSフォーメーション (GX) 関連投資を推進すべく、GX 国家戦略を策定し、GX 経済移行債を裏付けとした予算・税制措置の活用に取り組むとされた。我が国の成長に資する GX が実現するよう、税制については、企業の研究開発、設備投資及び生産・販売活動等を強力に支援する措置が引き続き必要である。このような観点から、令和 7 年度税制改正では以下の項目を要望する。

なお、CN 実現に向けたグローバルな競争が激化する中、新たな経済社会における国際競争力を確保する国際的イコールフットイングの観点から、我が国企業の実質的な税負担の適正化にも取り組む必要がある。具体的には、法人実効税率について競争企業の成長著しい近隣アジア諸国や OECD 主要国の水準を踏まえつつ、国際的な最低税率の合意レベルも勘案し、25%程度へ着実に引下げるとともに、税収中立の制約の下で拡大された課税ベースについても本来あるべき姿に戻すことが必要である。

《重点要望項目》

◎ 「GX 推進戦略」に基づく成長戦略に資する税制を含む諸制度の着実な推進

脱炭素のための技術的な選択肢がない鉄鋼業では、熾烈な技術開発にかかる国際競争が激化している。日本鉄鋼業が他国に先んじて技術を確立し、いち早く実装に向かうことが将来の競争力維持には不可欠である。これは日本鉄鋼業のみならず、需要産業を含めた我が国産業の競争力に直結する産業政策上の重要課題でもある。

こうした中、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 (2023 年 7 月閣議決定)」（GX 推進戦略）に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」の先行投資パッケージとして 2023 年 12 月に閣議決定された「分野別投資戦略」において、鉄鋼業は重点 16 分野の一つとして位置づけられ、「GX 経済移行債」等に基づく設備投資、研究開発投資支援を講じられた。加えて、今年度税制改正では、脱炭素化には巨額な設備投資 (CAPEX) のみならず、オペレーションコスト (OPEX) が大幅に上昇することに対応し、戦略分野国内生産促進税制が創設された。一連の政策の展開は、政府が率先して成長志向型の脱炭素化をけん引するという国民、産業界に対する力強いメッセージであり、脱炭素化の取組を持続的に進める上でも、従来型の懲罰的なカーボンプライシング論に手戻りすることなく、現行施策を実効的に推進頂きたい。

なお、鉄鋼業は、現在、グリーンイノベーション基金による研究開発支援の下、鉄鋼プロセスの脱炭素化に向けた革新的技術開発を鋭意推進している。今後、革新的技術が開発ステージから実装ステージに向かうに当たり、現時点で政府が明らかにした各種支援策を以ってしても、なお、CO₂ 排出削減が困難な産業 (Hard to abate 産業) の脱炭素化にかかる巨額な CAPEX、OPEX にかかる投資予見性を確実なものとするためには追加的な政策措置が不可欠であり、以下の 2 点を要望する。

- ① 脱炭素化のためだけに追加的に発生する CAPEX、OPEX が環境価値として付加されたグリーン商材が社会全体で選好されるための GX 製品市場の早期の創設と、これと整合的な成長志向型カーボンプライシング施策(GX-ETS 等)の制度設計
- ② 鉄鋼業における GX 推進には、計画策定から実施まで長期にわたる大規模プロジェクトが必須であり、CAPEX、OPEX の大幅上昇も伴うことから、戦略分野国内生産促進税制やカーボンニュートラル投資促進税制等の政策措置について GX 投資を促進する効果を十二分に発揮できるように中期的観点からの検討が必要である。

◎石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化

鉄鋼・コークスの製造に使用する石炭については、そもそも、他の原料による代替が困難な上、諸外国でも鉄鋼・コークス製造用の原料炭に課税する例はなく、本来的に非課税とすべきものである。

現状では、原料炭免税の適用期限について、「適用期限について、当分の間、延長する。」ことで、実質的に免税措置が継続することとされているものの、恒久性という観点からは、依然として事業者にとって、将来計画の立案等に際して不確定要因が存続するという点で、現行の状態は制度として十分とは言えず、租税特別措置法の免税措置ではなく、本則で非課税とする措置が不可欠である。

◎カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充

カーボンニュートラルの実現のためには、今までとは次元が全く異なる、非連続的で革新的な技術が必要である。そのため、鉄鋼各社は、製鉄プロセスの抜本的な脱炭素化に向け、水素還元製鉄法を含む様々な研究開発を進め、実装技術の確立に向けた取り組みを加速している。世界の鉄鋼メーカーとの技術開発競争が益々激化する中、世界に先駆けて脱炭素化を実現し、国際市場における先駆的な地位を確立するためには、このような企業努力を後押しするような研究開発促進税制の一層の拡充が重要となっている。

令和5年度および6年度税制改正では、一般型について、増加インセンティブ強化等の観点から、税額控除率等の見直しが行われたが、長期的に行われるカーボンニュートラルに関する研究開発をより強力にサポートする観点から、平成27年度税制改正において廃止された税額控除限度超過額に係る繰越制度を復活させるとともに、税額控除率や同上限について国際的に劣後しないよう、これらの水準については引き続き検討する必要がある。

さらに、カーボンニュートラル対応の重要性・困難性に鑑みると、少なくとも、広く、カーボンニュートラルに資する研究開発に対する支援措置を即時かつ長期に渡る措置として拡充すべきである。

◎カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止

償却資産を課税客体とする税制は、一部の国や地域で限定的にみられるものの、国際的に極めて例外的で、我が国製造業にとって国際的なコスト競争力を損なう大きな要因となっており、カーボンニュートラル実現に向けた企業の設備投資意欲にも逆行するものである。現在、中小企業を対象とした極めて限定的な軽減措置が導入され、定期的に拡充されているが、我が国の産業全体の脱炭素化進展への寄与や、国際的なコスト競争力の観点からは不十分と言わざるを得ない。

そもそも、償却資産に対する固定資産税は、設備から生み出される所得に課される税との二重課税の問題、設備型産業に税負担が偏重するという課税の公平性の問題や、地方財政に占める社会保障関係の割合が高まる中での受益と負担のアンバランスな関係の問題等、多くの課題を内包しているこ

とから、廃止すべきである。しかしながら、地方税財政を取り巻く状況から、すぐには、その実現が困難な場合は、まずは、評価額の最低限度額5%を国税における減価償却制度の取扱いに合わせて廃止し、評価額をゼロまで減額できるようにすべきである。

ただし、少なくとも、カーボンニュートラル対応の重要性・困難性に鑑み、これらに関連し新規に取得した償却資産に係る固定資産税については、即時に免税とすべきである。

《その他の要望項目》

○新しい国際課税ルールに対して、実務負担を考慮した国内法制の整備

国際的な租税回避(BEPS:Base Erosion and Profit Shifting 税源浸食と利益移転)を防止する観点から、OECD 等において国際課税制度の見直しが検討され、我が国を含む各国・地域で国内法改正が進められてきた。その執行及び見直しにあたっては、日本企業の活動実態や事務負担等に十分に配慮した上で、海外の活力を取込むことで経済成長に資するグローバルな企業活動を阻害しないという視点が重要である。併せて、グローバルに活動する企業間の競争条件の均衡化の観点から、国際的な協調体制の下で進めていくことが必要不可欠であることから、約 140 ヶ国が参加している BEPS 包摂的枠組会合の場を通じ、効果的なモニタリングや適切な情報管理により、不適切な課税や新たな二重課税が発生することを回避し、適正な執行が行われるよう、官民を通じて働きかけていく必要があることには変わりがない。

また、これらの具体的な国内法制化にあたっては、日本企業の事業実態や将来のビジネス展開などを考慮し、目的外の増税や二重課税とならないよう、既存制度との重複や制度の複雑化を回避し、我が国納税者にとって過度な事務負担とならないような十分な配慮が必要である。

なお、デジタル経済の広がりに対応すべく、新しい課税ルールの国際合意がなされ、日本においても、令和 5 年度税制改正で、国際最低法人税率(グローバル・ミニマム課税:Pillar2)の導入に向けた所得合算ルールに係る法制化が行われ、令和 6 年度税制改正においても一定の見直しが行われた。さらに、国内ミニマム課税等の国内法制化については、OECD 等の国際的な議論を踏まえ、令和 7 年度税制改正以降に対応することとされているが、企業の実務負担の更なる増加が懸念される。また、グローバル・ミニマム課税の導入に伴い、海外子会社合算税制(CFC 税制)について、事務負担軽減等の観点から一定の見直しが行われたが、未だ十分とは言えない。

こうした状況を踏まえ、令和 7 年度税制改正においても、CFC 税制の更なる見直しも含め、引き続き、企業の実務負担を考慮した国内法制の整備が必要である。

併せて、以下の点を要望する。

- ・ 外国税額控除制度については、控除限度超過額・控除余裕額の繰越期間の延長(現行 3 年→10 年)や控除限度超過額で繰越期間内に控除できなかった分について損金算入を認める等の適正化を図るべきである。
- ・ 移転価格税制の対象となる国外関連者の定義において、実質的な支配力の観点から、現行 50%以上の資本関係から 50%超の資本関係へと見直すべきである。

○非住宅用地に対する固定資産税負担の適正化

我が国企業にとって土地保有に係る税負担は過重なものになっており、企業の国際競争力を阻害し、我が国の立地競争力を低下させている。土地に係る固定資産税については、バブル崩壊後、地価が下落する商業地等の税負担の適正化を図る観点から、負担調整措置における負担水準(前年度

の課税標準額／今年度の評価額)の上限の引下げ等が図られてきたが、当該上限引下げについては平成14年度を最後(上限70%)に行われていない。また、平成16年度税制改正で導入された、地方自治体が条例により負担水準を60%まで引下げることができる条例減額制度は、減収財源が担保されていないこと等から、実施自治体はごくわずかにとどまっております、ほとんど機能していない。

現下の地価動向をみると、地域や地目等による爬行性があるものの、デフレからの脱却が徐々に進むなか、都市部商業地を中心に上昇が続いており、負担水準についても据置措置ゾーン(60%～70%)を下回り、固定資産税負担が増加傾向にあることから、あらためて、固定資産税負担の適正化が求められる状況にある。

上記の状況を踏まえ、国内回帰が進みつつある我が国企業の競争力を確保し、国内立地を更に促進するために税負担の適正化を図る観点から、条例減額制度での限定的な対応でなく、地方税法による全国一律の措置として負担水準の上限を60%へ速やかに引下げるべきである。

○退職給付に係る税制の整備

働き方やライフコースの多様化に合わせ、雇用形態や給付の種類に対し中立的な所得税制のあり方について議論が進められているなか、退職給付に係る税制については、雇用や退職給付の在り方だけでなく、長期雇用による熟練工の養成等を前提とした製造業においては、企業による人材活用や雇用者の人生設計等にも大きく影響を与えるため、より慎重に検討する必要がある。

また、少子高齢化が急速に進行し、社会保障負担が財政に与える影響が大きくなる中、公的年金制度を補完するものとして民間の自助努力に基づく企業年金制度の重要性が益々高まっている。年金制度を通じた老後の所得保障の充実を図るため、企業年金制度を普及・促進するための税制面での以下の措置が必要である。

➤ 特別法人税の廃止

企業年金等の積立金に対する特別法人税は、平成11年度より適用が停止され、その後も適用停止措置が繰り返し延長され、今日に至っている。

企業年金は本税の適用停止を前提に運営されているのが現状であり、仮に停止が解除されれば、企業年金の積立金減少の可能性が高まり、制度の持続性・安定性が著しく損なわれる。拠出時及び運用時非課税、給付時課税という年金税制の基本原則を徹底し、また企業年金制度の普及や適正な運営を図る観点からも、企業年金等の積立金に対する特別法人税を速やかに廃止すべきである。

➤ 確定拠出型年金の拠出限度額の撤廃

確定拠出型年金の個人型については、拠出限度額および加入可能範囲の拡大といった制度改善が順次図られてきたが、制度の中立性・公平性の確保や制度の更なる普及の観点から、企業型において、確定給付型年金にはない非課税拠出限度額を撤廃すべきである。

- ・ 行政手続のデジタル化推進等を背景とした登録免許税および印紙税の抜本的見直し
- ・ 合同会社に対する構成員課税(パススルー課税)制度の導入

以上